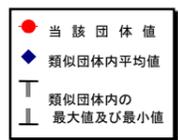


令和4年度

神奈川県平塚市

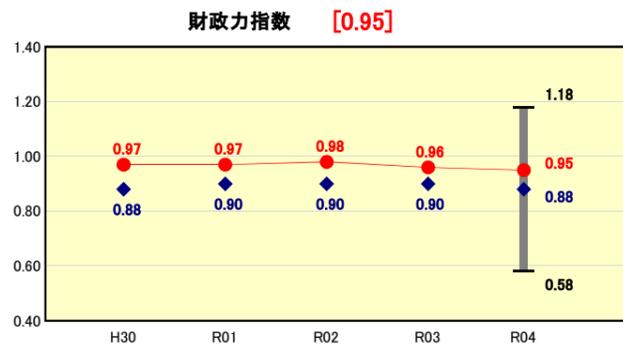
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	256,005人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	250,609人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.82km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	100,418,246千円	将来負担比率	22.5%
歳出総額	96,108,746千円	市町村類型	H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市
実質収支	3,454,469千円	(年度毎)	R03 特例市 R04 特例市
標準財政規模	50,940,552千円		
地方債現在高	55,395,530千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

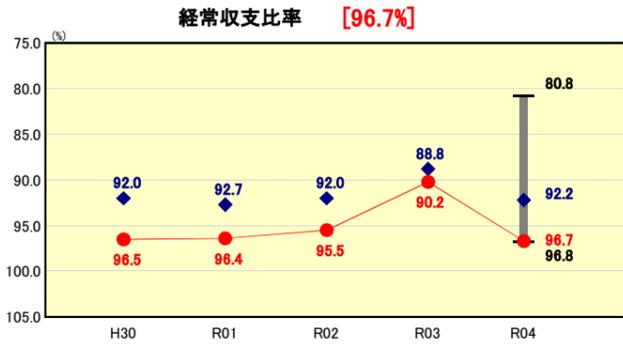
財政力



類似団体内順位 6/23 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.86

財政力指数の分析欄
 公債費（公害防止事業債償還費等）や臨時財政対策債償還基金費の減があるものの、生活保護費や高齢者保健福祉費の増により、基準財政需要額は約395億円となった。基準財政収入額は利子割交付金の減があるものの、市民税や固定資産税の増により、前年度比で約18億円増の約375億円となった。
 財政力指数は単年度で0.950となり、3か年平均では0.953となった。民間活力の導入やデジタル化の推進等、行政の効率化に努めるとともに、市税等の徴収業務の強化に取り組む。

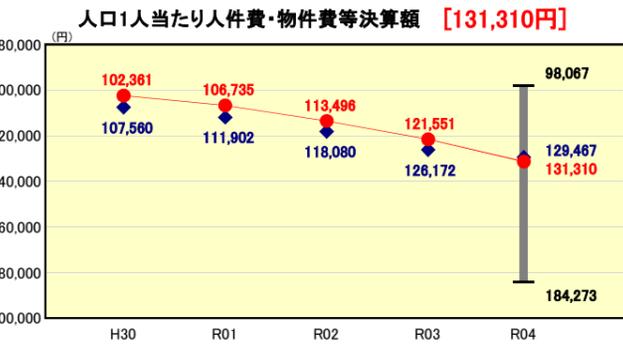
財政構造の弾力性



類似団体内順位 22/23 全国平均 92.2 神奈川県平均 96.7

経常収支比率の分析欄
 地方税や地方消費税交付金の増があったものの、地方交付税や臨時財政対策債等の減により、分母である経常一般財源は約11.8億円減少した。
 一方、分子である経常経費充当一般財源は、下水道事業会計への負担金の減があるものの、平塚文化芸術ホール管理運営事業等の増により、前年度比で約23.5億円の増となった。
 この結果、経常収支比率は96.7%となり、前年度比で6.5ポイント増加した。今後も、行財政改革の取組により改善に努める。

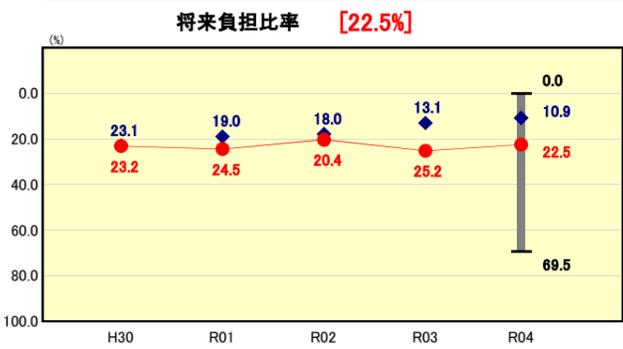
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 16/23 全国平均 160,081 神奈川県平均 155,031

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人事院勧告を踏まえた人件費の増や、平塚文化芸術ホール管理運営事業等の増により、人口一人当たりの人件費・物件費は約10千円増加した。
 今後も低コストで質の高い行政サービスが提供出来るよう民間活力の導入検討や、事業の廃止・抜本的見直しなど行財政改革の取組を推進し、一層の経費の削減に努める。

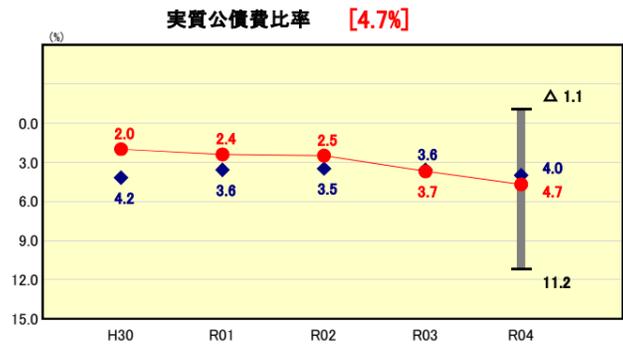
将来負担の状況



類似団体内順位 14/23 全国平均 8.8 神奈川県平均 84.9

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の減や公営企業等繰入見込額の減等により、将来負担比率は2.7ポイント減の22.5%となった。
 令和4年度決算では、類似団体平均値を11.6ポイント上回る結果となった。今後も将来負担に配慮し、健全な財政の運営に努める。

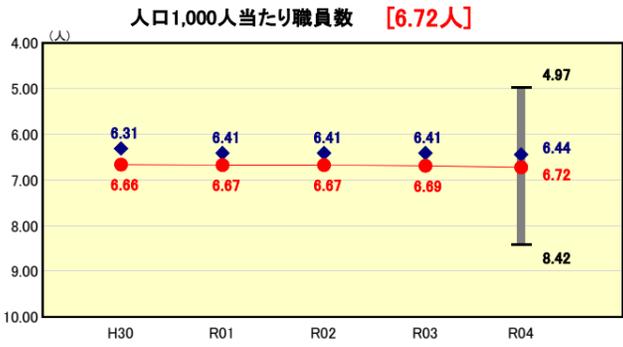
公債費負担の状況



類似団体内順位 14/23 全国平均 5.5 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の増による分子の増に加え、臨時財政対策債発行可能額の減や普通交付税額の減による分母の減により、実質公債費比率は1ポイント増の4.7%となった。
 今後は相模小学校移転整備事業や見附台地区周辺整備事業による建設債の償還が本格化し、元利償還金が増加することから、借入れと返済のバランスや人口減少に伴う将来世代への過度な負担転嫁に配慮し、総額抑制及び平準化に努める。

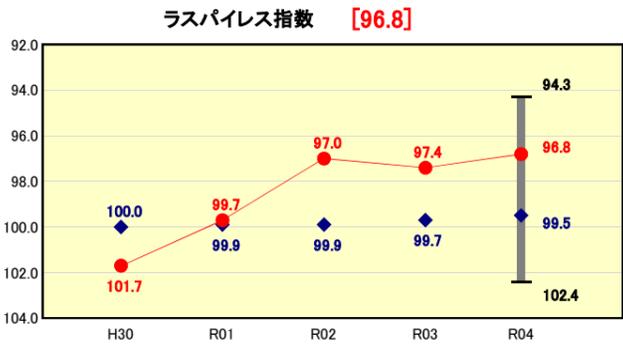
定員管理の状況



類似団体内順位 16/23 全国平均 8.25 神奈川県平均 9.11

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 事務量に見合う適正な職員配置や採用の抑制に努めているが、依然として類似団体平均を上回っている。
 一部窓口業務を民間委託する等、デジタル化の推進やアウトソーシングの活用を図ることで、今後も引き続き計画的な管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 3/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 給与については人事院勧告に準じた改定により適正化に努めている。令和4年度決算のラスパイレス指数は、全国市平均及び類似団体平均は下回っているが全国町村平均を上回っているため、今後も事務量に見合う適正な職員配置に努め、一層の縮減努力を行う。